

仙台市の情報サービス業における「地元企業」

加 藤 幸 治

I はじめに

近年、日本の情報サービス業においては、「V字回復」がみられる。これは、とりわけ地方中枢都市（広域中心都市）で顕著である。地方中枢都市の情報サービス業における、こうした回復基調にはインターネット関連あるいはマルチメディア関連のベンチャー企業が関係していると思われるような動きがみられ、地方中枢都市にあっても、ベンチャー企業の活動が注目されている札幌市、福岡市では顕著な「V字回復」がみられるのに対して、仙台市、広島市の動向は相対的にその回復が弱い。

この背景には、これまでも指摘されてきた地方中枢都市の情報サービス業における「支店経済」的性格の差違が関係していると考えられる¹⁾。こうした「支店経済」性は、いうまでもなく「支店・支所・営業所」などだけによって支えられているのではなく、地方子会社のような形で設立された域外企業の子会社・関連会社が強化している側面がある。しかしながら、こうした地方子会社が、地方中枢都市の情報サービス業の中で、どの程度の割合を占めるのかは定性的にしか明らかでない。

「地場」ベンチャー企業の成長が地方中枢都市で注目されている現在、「地場企業」のようにみえる企業のうち、どの程度が純粋な「地元企業」であり、その一方、域外企業の子会社がどの程度を占めるのか、定量的にも明らかにしておくことは重要である。「地場企業」への振興策が、地方中枢都市経済の「支店経済」的性格を強めてしまうことさえありうるからだ。

そこで本稿では、まず情報サービス業の「V字回復」を確認した上で、仙台市の情報サービス業を例に、一見「地場企業」のようにみえる企業のうち、どれほどの企業が「地元企業」であるのか、企業数にとどまらず、従業者数、売上高からも定量的に把握することを試みる。

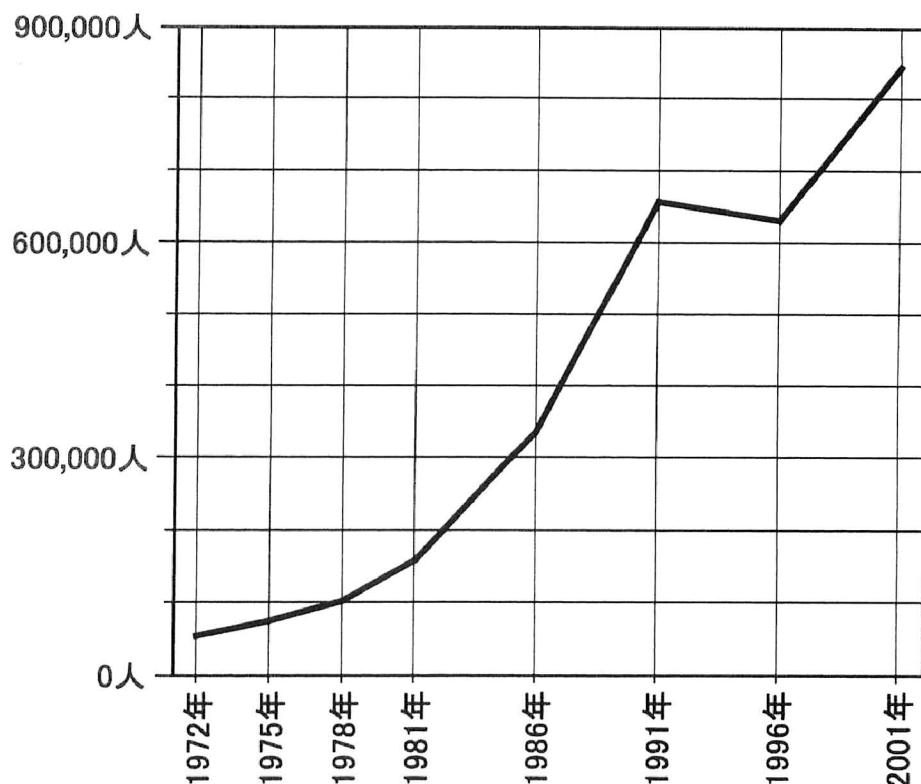
なお本稿は、筆者が続けている仙台市を中心とした地方中枢都市の情報サービス業研究（加藤、1993、1996、1997、1998）の続編にあたるものであり、その深化のための小稿である。

七
四

II 情報サービス業の動向

1. 従業者数の推移

ここでは日本における情報サービス業従業者数の推移について、簡単に整理し



第1図 情報サービス業従業者数の推移

注) 1996年からはソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の合計

資料：事業所・企業統計調査

ておく（第1図）。

1972年当時情報サービス業従業者数は53,865人であり、事業所数は1,402に過ぎなかった。その後も確実に従業者数は増加し、1978年には101,954人と10万人を超えたが、その伸びは急激なものではなかった。それが1980年代に入ると一変する。1981年に157,542人だった従業者数は、1986年には335,234人となり、5年間に112.8%という伸びを示す。1991年には656,724人で、伸び率こそ95.9%とやや落ちるものの、5年間で30万人以上も従業者が増加した。1980年代（1981～1991年）における従業者数の伸び率は316.9%で、増加数は約50万人と、その拡大は突出したものであった。

七三

当然、こうした拡大は注目を集め、様々な研究がこの時期に興隆する。また政策的にも関心を集め、「戦略的サービス産業」、「先端的サービス産業」と呼ばれる成長著しい事業所サービス業のなかでも、情報サービス業は中軸的産業と位置付けられた。そうした注目と「期待」を代表する政策として「頭脳立地法」（地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律、1988年施行）も策定された。

しかしながら、こうした情報サービス業の拡大もバブル崩壊とともに急制動が

かかる。バブル崩壊までには企業の情報化がほぼ一巡したこと、バブル崩壊にともなう「90年代不況（平成不況）」の中で情報化投資も見直されたことなどが影響した。1992年10月には「ソフトウェア業」が雇用調整助成金制度の対象業種とさえた。一貫して拡大をみせていた情報サービス業従業者数も、1991～96年の間には26,241人減少した。

このまま縮小するかにもみえた情報サービス業は、その後急激な回復をみせる。この回復は1994～1995年頃を「底」とするもので²⁾、2001年には1991年の従業者数を大きく超える回復を示している。2001年の従業者数は843,599人で、1996～2001年の間の増加数は21万人余りであり、1991～1996年間の減少を大きくカバーするものであった。それはまさに「V字回復」と呼ぶに相応しい回復であったといえよう。

2. 情報サービス業のV字回復と地方中枢都市間での差違

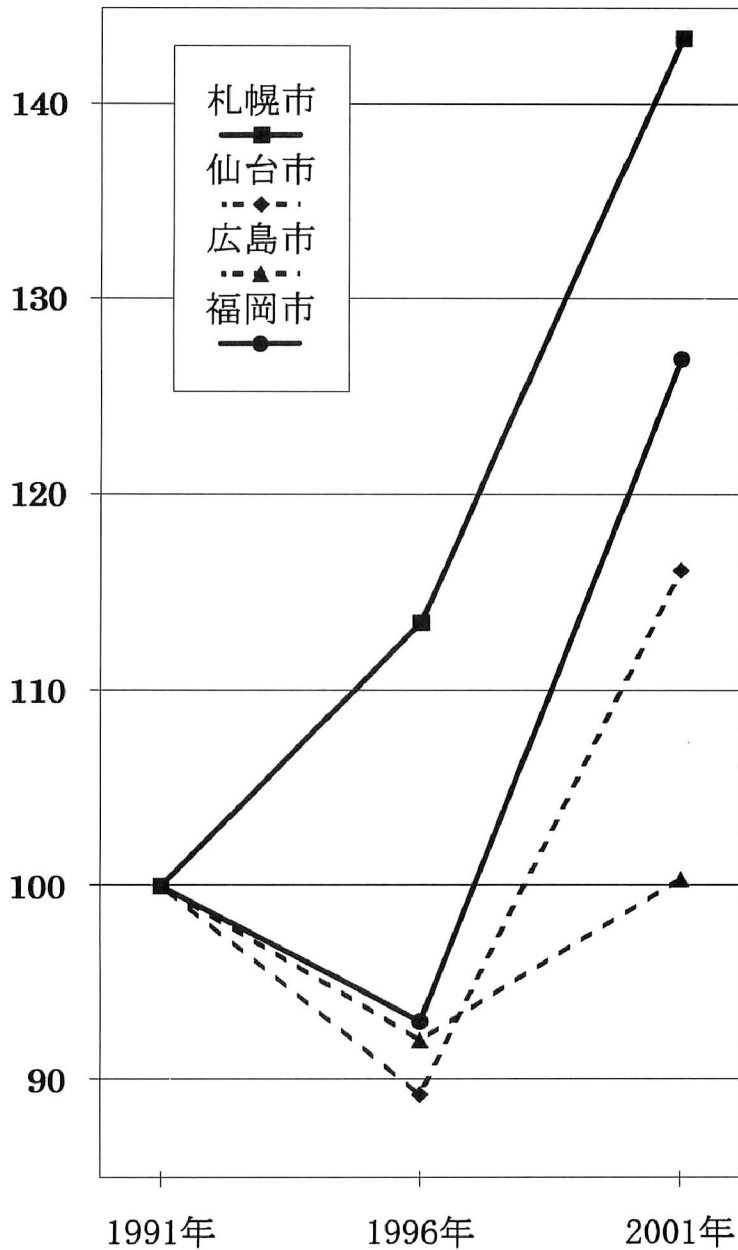
「V字回復」は地方中枢都市において、もっとも顕著に認められる（第2図）。

全国の従業者数は1990年代において明らかなV字型を示している一方、事業所数では、その伸び率は低くなったものの、1991～1996年の間に減少することはなかった（第1表）。それは情報サービス業のもっとも集積する東京都区部においても同様であった。地方中枢都市では、札幌市・仙台市・広島市・福岡市のいずれにおいても、1991～1996年の間に事業所数が一端減少し、その後、回復して、2001年には1991年の事業所数を超えるV字回復をしている。また従業者数でも、一貫して増加を示した札幌市を除けば、同じようなV字型を示しており、2001年の従業者数は1991年のそれを超えている。

とはいえ、こうした傾向には地方中枢都市間で差違がある（第2図）。それは端的には札幌市・福岡市での「好調」と、仙台市・広島市の「不振」ということができる。仙台・広島両市における2001年の従業者数は1991年を100とすると、それぞれ116.1、100.3であり、東京都区部（135.6）や他の地方中枢都市に比べて低く、全国のそれにも及ばない（第1表³⁾）。

「好調」な札幌市はソフトウェア関連のベンチャー企業の集積地（「サッポロバレー」）として注目されている⁴⁾。また、福岡市もマルチメディア・コンテンツ関連企業の集積地として、その交流会（「D2K」）などが注目されており、いずれもIT関連産業の集積地として紹介されてきている⁵⁾。実際に、札幌市では単独事業所の比率が地方中枢都市の中でもっとも高く、半数を超えており、ベンチャー企業の多さがうかがえる（第3図）。ただし、福岡市ではこうした傾向はみられない。福岡市のIT関連産業はwebデザインなどの、いわゆる「コンテンツ産業」が中心であり、それら業種は印刷業・広告業・デザイン業にまたがり、とくに印刷業との関連が深い（影山、2001）。そのためITベンチャー企業が必ずしも情報サービス業に分類されていないことによるものと考えられる。

一方、「不振」であった仙台市・広島市における情報サービス業の単独事業所



第2図 地方中枢都市における情報サービス業従業者の変化（1991年＝100）

資料：事業所・企業統計調査

比率は低い。両市の比率は地方中枢都市の中で低いというだけでなく、14大都市の中でもその単独事業所比率が低く、両市が第1位と第2位とになっている。また、単独事業所比率の低さの裏返しとして、支所・支社・支店の比率（以下、支店比率）が高い。仙台市の支店比率は55.9%であり、地方中枢都市のみならず、14大都市の中でも突出している。広島の支店比率も14大都市中、第4位と支店比

第1表 主要都市における情報サービス業の動向

	事業所数			従業者数		
	1991年	1996年	2001年	1991年	1996年	2001年
全 国	19,935	20,876	28,287	666,724	630,483	843,599
東京都区部	6,405	6,586	9,546	258,245	228,529	350,252
札幌市	555	495	677	11,529	13,079	16,531
仙台市	358	339	404	9,229	8,234	10,716
広島市	296	283	315	8,089	7,441	8,111
福岡市	621	617	883	17,125	15,914	21,729
全 国	100.0	104.7	141.9	100.0	96.0	128.5
東京都区部	100.0	102.8	149.0	100.0	88.5	135.6
札幌市	100.0	89.2	122.0	100.0	113.4	143.4
仙台市	100.0	94.7	112.8	100.0	89.2	116.1
広島市	100.0	95.6	106.4	100.0	92.0	100.3
福岡市	100.0	99.4	142.2	100.0	92.9	126.9

注：1996年以降はソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の合計

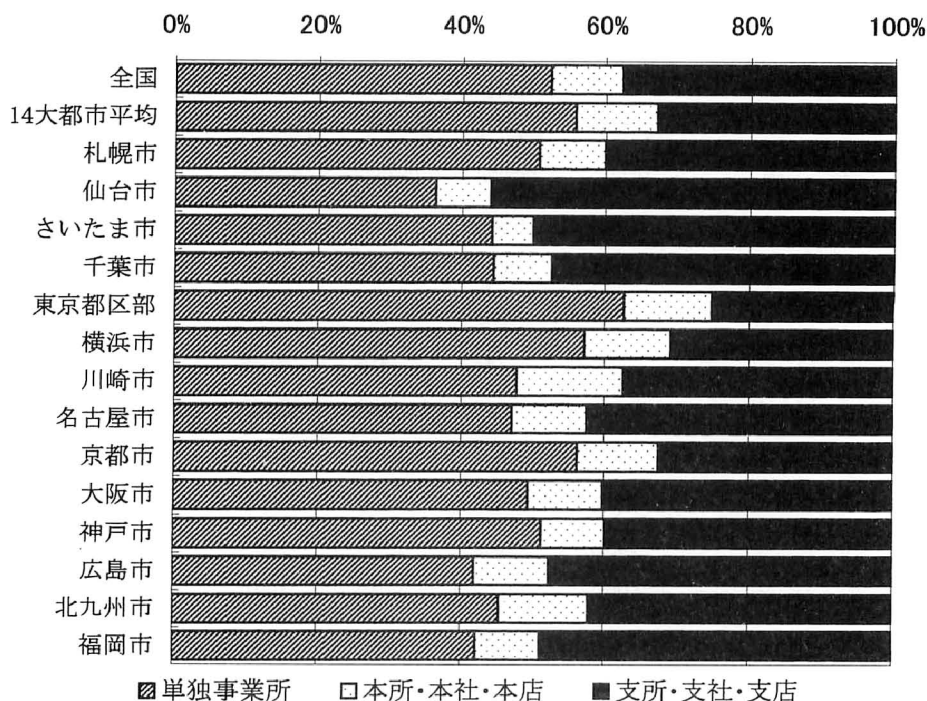
下段は1991年を100とした指数

資料：事業所・企業統計調査（各年版）

率が高い。両市の「支店経済」的性格が、まずここにうかがえる。

こうした「支店経済」的性格が、1980年代における地方中枢都市の情報サービス業の拡大を惹起してきたことも事実であった。とりわけ仙台市においては、1980年代になって開設された事業所の多くが東京資本の子会社・関連会社であり、かつ、それらは東京圏からの受注によって存立する「東京受注型」事業所であった（加藤，1993）。その点で、仙台市における情報サービス業の拡大は自立的・内発的なものではなく、むしろ取引・資本関係において、東京への従属的地位を強化・再編する性格のものであり、それがあらたな地域間格差の固定化・拡大要因となっている、とさえいえるものであった。また、こうした性格ゆえに、1991～1996年において東京圏のバッファー（緩衝材）としての機能を「発揮」し、急速な縮小を迫られることとなった（加藤，1998）。しかも、1980年代の拡大が自立的・内発的なもの、つまり地域に「根ざしたもの」といえるものではなかったため、新規企業の創出基盤となるような地域的機能（地域環境としてのインキュベーション機能）が相対的に弱く、1990年代後半の回復を大幅なものとするベンチャー企業の創立・集積には至らなかったものと考えられる。

こうした情報サービス業における「支店経済」的な性格の強さが作用して、仙台市では、V字型の回復を示したとはいえ、その復調の度合いが相対的に弱いものであったといえよう。



第3図 情報サービス業事業所の支店比率（2001年）

資料：事業所・企業統計調査

こうした情報サービス業における「支店経済」的性格は支店の多さだけによって規定されるものではない。単独事業所、本所・本社・本店の中にも「支店」とみなしうる事業所は少なくない。地方中小都市の情報サービス業における「支店経済」的性格は見かけ以上に強いものと考えられる。次章でこの点について詳しくみてみよう。

Ⅲ 仙台市の情報サービス業における地元企業

1. 資料と方法

域外の企業があらたな地域に進出する場合、支所・支店・営業所など「支店」を設立させる場合がある。それとともに、域外企業が子会社・関連会社の形で、事実上の「支店」を設立させることも少なくない。しかしながら、域外企業の子会社・関連会社であっても、その企業の本社が地域内にあれば、統計上は域内の「単独事業所」か「本所・本社・本店」に含まれるため、前章のような分析からは、その実態を充分につかむことはできない。こうした地方子会社の性格を持つ企業が「地場企業」にどの程度含まれるのか、定量的に把握しておくことは重要である。近年、ITベンチャー企業の地域的集積、産業集積が、地域経済活性化との関係から注目されていることから、「地場企業」のうち、純粋に「地元企業」と呼べるものがどの程度の割合を占めるのかについて見据えておくことは、看過できない課題といえるからである。

そこで以下では、単独事業所や本所・本社・本店に含まれ、一見「地場企業」に見える企業のうち、どれほどの企業が「地元企業」であるのか、企業数にとどまらず、従業者数、売上高からも定量的に把握することを試みる。次のような、いくつかの資料を比較しながら、これについて検討していきたい。

ここで用いる主たる資料は、通商産業省東北通産局の編集による『'97 東北地域情報サービス企業総覧』である（通商産業省東北通産局編（1997）；以下、ここでは「通産局資料」とする）。これは『情報サービス企業台帳』作成のために毎年行われている調査を1996年度に実施するにあたり、当時の通商産業省東北通産局がその調査対象を管内の支所・支社・支店にまで広げて行った調査である。こうした調査はこの時以来行われていないので、やや古い資料ではある。しかしながら、調査主体が監督官庁であるため、一般的な調査に比べれば回答率も高い。情報サービス企業数や支所数を正確に把握することはできないので、単純に事業所数をもとに計算してみよう。仙台市の場合、1996年における情報サービス業事業所数は339である。「通産局資料」には、「地場企業」が79社、支所・支店・営業所は91社分が掲載されており、合計は170社分ということになる。事業所数339に比べて、170社分という数値は、決して高くはないとも考えられる。とはいえ、「地場企業」や支所には、仙台市内に複数の事業所を有しているところもあり、その「重複」分は企業数においては省かれてしまうことを考慮すれば、回答率は決して低くないといえよう。そもそも、こうした調査を研究者や民間で行った場合の回答率との格差は、格段のものとなろう。

「通産局資料」からは次の方法で「地元企業」を抽出する。ここでは「通産局資料」に記載されている株主の欄を利用する。株主名に注目し、株主（有限会社の場合は資本金出資者）のうちの筆頭株主が、資料の「社長」と同一の場合または個人名の場合は「地元企業」と判断した。また、筆頭株主が仙台市の企業の場合は「地元子会社」とし、仙台市外の企業の場合は「域外子会社」と判断して、その構成をみる。資料の照合は、東北経済調査研究所編（1999）を確認したり、インターネットで各企業サイトを参照することにより行った。

2. 「地元企業」の割合

情報サービス関連企業のうち、仙台市に本社・本所を置く企業および仙台市に立地する単独事業所企業は合わせて79社ある。このうち「地元企業」が37社、「地元子会社」が18社、「域外子会社」が24社である（第2表）。

半数以上（53.2%）が子会社である。子会社のうち、地元子会社（22.8%）よりも域外子会社（30.4%）が多い。また、これら企業の従業者数、売上高をみると、事業所数以上に域外子会社の占める割合が高い。とくに従業者数の54.2%までを域外子会社が占めており、売上高でも41.2%が域外子会社のものである（第3表）。

ただし、これら企業にはコンピュータの販売や製造、情報施設の敷設工事など

第2表 仙台市の情報サービス企業一覧

企業 番号	設 立	人 員 (1996)	売上高 (百万円) (1995)	主要株主	企業 番号	設 立	人 員 (1996)	売上高 (百万円) (1995)	主要株主
地 元 企 業	1 1948	49	=	社長	地 元 子 会 社 域 外 子 会 社	38 1946	546	20,046	東北電力
	2 1950	177	5,108	社長		39 1954	463	13,467	東北電力
	3 1966	8	583	県企業振興会, 社長		40 1973	66	1,051	仙台卸商センター他
	4 1969	27	1,172	N A		41 1977	76	355	テクノ・マインド
	5 1971	29	571	社長		42 1981	19	206	協和運輸・北杜学園
	6 1972	5	=	社長		43 1982	119	1,233	七十七銀行
	7 1976	159	1,096	社長		44 1983	20	100	地元各社
	8 1977	46	302	社長		45 1984	39	420	カメイ
	9 1980	5	48	社長		46 1985	78	763	藤崎他
	10 1980	42	670	個人		47 1985	108	6,239	東北コンピューターサービス
	11 1981	4	15	社長		48 1986	9	193	地元主要企業, 自治体
	12 1981	25	159	社長		49 1987	172	5,336	東北電力
	13 1981	46	465	社長		50 1989	65	523	東北電子計算センター
	14 1983	4	156	社長		51 1990	45	1,191	仙台放送, IBM, 七十七
	15 1984	9	=	社長		52 1991	6	49	東北ラジエーター, 社長
	16 1984	24	506	個人, 社長		53 1991	82	852	東北電子計算センター
	17 1985	16	175	社長		54 1992	117	1,492	東北電力
	18 1986	21	107	社長		55 1993	6	43	河北新報社
	19 1986	30	330	社長		56 1949	410	12,000	※
	20 1986	87	1,489	社長		57 1962	239	2,010	ダイヤモンドコンピューター
	21 1987	93	367	社長		58 1965	283	4,056	日本電池他
	22 1990	2	34	社長		59 1978	54	380	富士ソフト ABC
	23 1990	40	318	社長		60 1980	21	102	日本トラフィックコンピューターセンター
	24 1991	5	20	社長		61 1980	36	317	東芝情報システム
	25 1991	13	96	社長		62 1981	687	18,979	本田技研工業, 沖電気
	26 1992	13	133	社長		63 1982	28	193	クエスト
	27 1992	23	129	社長		64 1982	372	5,356	富士通
	28 1993	3	15	社長		65 1983	626	5,886	日本電気
	29 1993	3	39	社長		66 1985	63	418	NID
	30 1993	6	51	社長		67 1985	118	952	沖電気工業
	31 1993	16	120	社長		68 1985	180	1,966	富士通
	32 1993	18	10,500	社長		69 1986	13	90	東洋情報システム
	33 1994	5	46	社長		70 1986	82	749	SRA
	34 1994	7	110	社長		71 1986	187	2,119	新日鉄情報通信システム
	35 1994	8	=	社長		72 1988	11	119	三菱マテリアル, 社長
	36 1994	18	131	社長		73 1988	24	256	壮光舎印刷
	37 1995	9	5,800	社長		74 1989	56	491	日本ユニシス
						75 1989	77	794	CSK
						76 1990	9	52	トムクリエイイト
						77 1990	71	565	富士ファコム制御
						78 1992	25	862	日本 IBM
						79 1992	32	377	日本コムシス

注：・※は店頭公開企業で主要株主は保険会社・金融機関等

・代表取締役等の呼称も社長で統一した

・親会社が仙台市の企業の場合を地元子会社, 市外の企業の場合を域外子会社とする。親会社の株式保有率が不明な場合は筆頭株主を親会社とする

資料：通商産業省東北通産局編（1997）

第3表 仙台市の情報サービス企業

上段：実数，下段：%

	事業所	従業者	売上高	事業所	従業者	売上高	事業所	従業者	売上高
	(人)	(人)	(百万円)	(人)	(人)	(百万円)	(人)	(人)	(百万円)
合 計	79	6,835	143,509	68	4,855	82,243	61	4,410	59,950
地元企業	37	1,096	30,809	32	1,251	25,700	39	1,425	15,621
子会社	42	5,740	112,648	36	3,604	56,543	22	2,985	44,329
うち地元子会社	18	2,036	53,559	14	997	28,433	9	971	18,025
うち域外子会社	24	3,704	59,089	22	2,607	28,110	13	2,014	26,304
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地元企業	46.8	16.0	21.5	47.0	25.8	31.2	63.9	32.3	26.1
子会社	53.2	84.0	78.5	52.9	74.2	68.8	36.1	67.7	73.9
うち地元子会社	22.8	29.8	37.3	20.6	20.5	34.6	14.8	22.0	30.1
うち域外子会社	30.4	54.2	41.2	32.4	53.7	34.2	21.3	45.7	43.9
資 料	通商産業省東北通産局編 (1997)			同左の「修正値」			東北経済調査研究所編 (1999)		

注：仙台市に本社・本所・本店を置く企業および仙台市に立地する単独事業所企業の数。
親会社が仙台市の企業の場合を地元子会社，市外の企業の場合を域外子会社とする。親会社の株式保有率が不明な場合は筆頭株主を親会社とする。

に携わる企業がある。販売業務は売上高を引き上げるため，域外子会社の数値が大きくなっている部分もある。そこで「通産局資料」の売上高において，情報処理部門以外の売上高が50%以上を占める企業，および広義には情報処理部門ではあるが，機器製造や敷設工事に携わっているために売上高が突出して高くなっていると考えられる企業番号56と62を除いた「修正値」を算出し，それによって域外子会社の割合をみる。すると企業数，従業者数の割合は32.4%と53.7%とほとんど変わらないが，売上高に占める域外子会社の割合はやや小さく34.2%となる。とはいえ，「修正値」においても依然として，地場企業の売上高のうち，域外子会社が占める割合は3分の1を超えている。事業所数や従業員数とも合わせて考えてみれば，地場企業と見える企業の中でも，域外子会社が3分の1以上の割合を占めていることは明らかである。

また，別の資料である東北経済調査研究所編（1999）からも同様の算出を行った。東北経済調査研究所編（1999）は毎年発行される「仙台圏を中心とした地元企業および出先事業所の最新状況を発表」したものである。これによれば，域外子会社の割合は企業数で21.3%，従業者数と売上高ではそれぞれ45.7%，43.9%である。単純に平均してみても，やはり域外子会社が3分の1以上を占めていることが分かる⁶⁾。

仙台市の情報サービス事業所のうち，44.1%が単独事業所か本社・本所・支店

である（第3図参照）。しかしながら、その約3分の1が「支店」と見なしうる事業所であるといえる。すなわち、実質的な支店比率は、支店比率の55.9%に、単独事業所と本社・本所・支店の合計・44.1%の3分の1（14.7%）を加えた70.6%と、単純な計算から算出することができる。ただし、従業者数・売上高は事業所数よりも域外子会社の占める割合が高い。そこで、第3表における事業所数の平均値 $(30.4 + 32.4 + 21.3) \div 3 = 28.0\%$ で支店比率を計算すれば、実質的な支店比率は68.3%となる。いずれの計算方法によるにしろ、支店比率は55.9%よりもはるかに高く、全事業所の3分の2を超えるものであることが分かる。

また、ここで注目されるのは域外子会社従業員が地場企業に占める割合の高さである。いずれの資料においても、その値は45.7%～54.2%とおおよ半数である。コンピュータ・メーカーや大手情報サービス業の子会社・関連会社が多い域外子会社に比べて、ベンチャー企業などを含む地元企業に相対的に小規模な企業が多いことによって、事業所数よりも従業者数での支店比率が高くなることは容易に推測される。しかしながら、地場企業の従業者の半数が域外子会社に雇用されているということは雇用面において域外子会社が強い影響力を持っているといえるであろう。従業者数という点からみれば、仙台市の情報サービス業における実質的な支店比率は3分の2をはるかに超える影響があるのではなかろうか。

なお、第2表を詳しくみてみると、地元企業が1990年代に入っても設立され続けているのに対し、子会社とりわけ域外子会社の設立は1990年以降、急速に見られなくなっている。域外子会社はほとんどがコンピュータ・メーカーまたは情報サービス企業の子会社である。仙台市の情報サービス業の拡大は、進出してきた支店や東京の子会社・関連会社の開設によるものであり、「東京受注型」事業所の拡大に支えられたものであった（加藤，1993）。それが全国的な情報サービスへの需要量減少の中で、これら事業所がこの時期、東京圏のバッファ的機能を「発揮」して急速に縮小していた（加藤，1998）ことが、ここにも認められる。

このように仙台市における情報サービス業の「支店経済」的性格は根強く、事業所全体の実に3分の2以上が実質的な支店であるといえる。

Ⅳ むすびにかえて

六五 以上のように、近年、日本の情報サービス業は1990年代前半における縮小から転じて、急速な回復をみせている。とくにそのV字回復は地方中枢都市で顕著で、地方中枢都市の情報サービス業は、全国的な動向に大きく左右されてきたといえる。なかでも、実質的な支店比率が3分の2以上にのぼる仙台市は、1991～1996年の減少局面において大きな影響を受けていたことは明らかである。

ただし、仙台市でも1990年代後半には回復がみられる。これが札幌市や福岡市でいわれているようなベンチャー企業の台頭によるものなのか、あるいは日本における情報サービス業の復調にともなう「支店」のあらたな進出に支えられたも

のなのか、検討する必要がある。前者であれば、仙台市の情報サービス業における構造変化がみられるということになる。しかし後者であれば、仙台市でのその「支店経済」的性格はやはり根強いものである、ということになる。

いわゆる「ネットバブル」の崩壊により、インターネット関連、マルチメディア関連のベンチャー企業の集積地として、「もてはやされて」きた札幌市や福岡市の「成長」に関してもその内実について見直さざるをえないことが実際に起きている（たとえば北海道新聞、2003年7月15日）。

地方中枢都市の情報サービス業が構造的変化を遂げているのか、あるいは、そうした動きは「バブル」に過ぎないのか、実態調査を含めた詳細な検討が必要であろう。これは今後の課題である。

注

- 1) こうした指摘については加藤（1993）、片山（1993）などを参照されたい。
- 2) 『特定サービス産業実態調査報告書』によれば1991年以降減少していた事業所数・従業員数は1995年から、年間売上高は1994年から増加に転じている。
- 3) 2001年の福岡市における従業者数の指数も全国より低い。とはいえ、この間のV字回復の動向は東京都区部における増減が大きく関係しており、東京都区部を除いた全国の指数（123.8）と比べれば、福岡市の方が2001年の指数は高い。なお、東京都区部を除いた全国の1996年における従業者数の指数は100.9であり、従業者は一貫して増加していたことになる。1991～96年間の減少が東京都区部や地方中枢都市などの都市でいかに大きかったかが分かる。
- 4) 札幌市での当該産業の集積については、北海道情報産業史編集委員会編（1998）、「サッポロバレースピリット」編集委員会編（2002）がとくに詳しい。
- 5) 福岡市の当該産業集積については、藤丸（2000）、影山（2001）など、さまざまな報告がある。なお、札幌市と福岡市の両市を含む、近年の日本の大都市における情報産業集積については林（2000、2001）などがある。
- 6) こうした調査は規模の大きな企業・事業所に偏ることが少なくない。進出してきた域外子会社は地元企業よりも規模が大きく、零細な地元企業が調査から漏れていることによって、域外子会社の割合がより高く示されている可能性はある。しかしながら、零細企業をカウントすることは事業所数の割合の算出という点では無視できないが、従業者数、とりわけ売上高に占める割合を考える上ではその影響は大きいものではないだろう。したがって、ここではこの数値をそのまま扱うことにする。

六
四

文献

- 影山裕一（2001）：福岡におけるIT産業の集積、『産業立地』，40-6，pp.31-36。
片山一義（1993）：ソフトウェア産業の地方展開―鹿児島県ソフトウェア産業を事例として―，（所収 鹿児島経済大学地域総合研究所編『変わりゆく地域と産業』文眞堂，pp.120-165）。
加藤幸治（1993）：仙台市におけるソフトウェア産業の展開、『経済地理学年報』，39，

pp.318-339.

加藤幸治（1996）：情報サービスの地域的循環とその東京一極集中—東北地域を事例として—、『地理学評論』，69A，pp.102-125.

加藤幸治（1997）：事業所サービス業の配置からみた都市階層構造の再編—東北地域を事例として—、『地理科学』，52，pp.222-237.

加藤幸治（1998）：「90年代不況」下における情報サービス業の地域的展開—東京での再集積と地方都市での縮小—、『広島大学文学部紀要』，58，pp.97-115.

「サッポロバレースピリット」編集委員会編（2002）：『サッポロバレースピリット』さっぽろ産業振興財団.

通商産業省東北通産局編（1997）：『'97 東北地域情報サービス企業総覧』仙台ソフトウェアセンター.

東北経済調査研究所編（1999）：『年鑑仙台市場 1999年版』東北経済調査研究所.

林 聖子（2000）：大都市におけるインターネット産業の集積—渋谷ビットバレー，サッポロバレー，福岡—，『産業立地』，39- 6，pp.11-20.

林 聖子（2001）：大都市における IT 関連企業集積とインキュベーション機能，『産業立地』，40- 6，pp.10-15.

藤丸順子（2000）：福岡都市部におけるインターネット産業の集積—百万都市に集積したものは何か—，『産業立地』，39- 6，pp.35-38.

北海道情報産業史編集委員会編（1998）：『サッポロバレーの誕生』イエローページ.

（地理・環境専攻：講師）